

身体拘束適正化のための指針

1.事業所における身体拘束等の適正化に関する基本的な考え方

身体拘束は、利用者（児）の活動の自由を制限するものであり、利用者（児）の尊厳ある生活を阻むものであります。当法人では、利用者（児）の尊厳と主体性を尊重し、拘束を容易に正当化することなく、職員ひとり一人が身体的・精神的弊害を理解し、拘束廃止に向けた意識をもち、身体拘束をしない支援・療育の実施に努めます。

(1) 身体拘束廃止の規定

サービス提供にあたっては、利用者（児）または他の利用者（児）の生命または身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体拘束その他の利用者（児）の行動を制限する行為を禁止します。

(2) 緊急やむを得ない場合の例外三原則

利用者（児）本人または他の利用者（児）の生命または身体を保護するための措置として緊急やむを得ず身体拘束を行う場合には、虐待防止・身体拘束適正化委員会を中心に十分な検討を行い、身体拘束による心身の損害よりも、拘束をしないリスクの方が高い場合で、次の切迫性・非代替性・一時性の3要件の全てを満たした場合のみ、利用者や家族へ説明し同意を得ます。

また、身体拘束を行った場合は、その状況についての経過記録の整備を行い、できるだけ早期に拘束を解除すべく努力します。

- ① 切迫性:利用者本人または他の利用者等の生命又は身体が危険にさらされる可能性が著しく高いこと
- ② 非代替性:身体拘束その他の行動制限を行う以外に代替する方法がないこと
- ③ 一時性:身体拘束その他の行動制限が一時的なものであること

※身体拘束を行う場合には、以上の3つの要件をすべて満たすことが必要です。

2.虐待防止・身体拘束適正化委員会、及びその他事業所内の組織に関する事項

(1)当法人では、身体拘束等の適正化を目指す取り組みの確認・改善を検討するため、虐待防止・身体拘束適正化委員会を設置し、年に1回以上開催いたします。特に、緊急やむを得ない理由から身体拘束を実施している場合(実施を開始する場合を含む)には、身体拘束の実施状況の確認や上記、3要件を満たしているかを具体的に検証します。

(2) 委員会の構成員

委員会の委員長は、事業管理者とし、サービス管理責任者、その他委員会の設置趣旨に照らし必要と認められる者で構成します。

(3) 関連のある委員会や、関係する職種、取り扱う事項が相互に関係が深い場合には、他の会議と一体的に行う場合があります。

(4) 本委員会では、次の内容について協議し、その検討結果を職員に周知徹底します。

- ① 3要件(切迫性、非代替性、一時性)の再確認
- ② 身体拘束を行っている利用者がいる場合
3要件の該当状況を個別具体的に検討し、併せて利用者の心身への弊害、拘束をしない場合のリスクを評価し、拘束の解除に向けて検討します。
- ③ 身体拘束を開始する検討が必要な利用者がいる場合
3要件の該当状況を確認した上で、代替案も検討します。
- ④ 今後やむを得ず身体拘束が必要であると判断した場合
家族、関係機関等との意見調整の進め方を検討します。
- ⑤ 意識啓発や予防策等必要な事項の確認・見直し
- ⑥ 今後の予定(研修・次回委員会)
- ⑦ 今回の議論のまとめ・共有

3.身体拘束等の適正化のための職員研修に関する基本方針

(1) 本指針に基づき、職員への研修は、身体拘束適正化に関する基礎的内容等の適切な知識を普及・啓発することを目指します。

(2) 実施は、年1回以上行います。また、新規採用時にも研修を実施します。

(3) 研修の実施内容及び受講状況については、研修要項を配布し、出席者等を記録します。

4.事業所内で発生した身体拘束等の報告方法等の方策に関する基本方針

緊急やむを得ない理由から身体拘束を実施している場合には、身体拘束の実施状況や利用者の日々の状況(時間や状況ごとの動作や様子等)を記録し、虐待防止・身体拘束適正化委員会にて拘束解除へ向け、再検討を行います。

5.身体拘束等発生時の対応に関する基本方針

(1) 3要件の確認

・切迫性:利用者(児)本人または他の利用者(児)の生命または身体が危険にさらされる可能性が著しく高いこと

・非代替性:身体拘束その他の行動制限を行う以外に代替する方法がないこと

・一時性:身体拘束その他の行動制限が一時的なものであること

(2) 要件合致確認

利用者の状態を踏まえ虐待防止・身体拘束適正化委員会が必要性を判断した場合、限定した範囲で身体拘束を実施します。拘束の実施後も日々の状態を参考にし、同委員会で解除へ向

け継続的に検討します。

(3) 記録等

やむを得ず身体拘束を行わざるを得ない場合、次の項目について具体的に利用者・家族へ説明し個別支援計画へ記載します。

- ・拘束が必要となる理由(個別の状況)
- ・拘束の方法(場所、行為(部位・内容))
- ・拘束の時間帯及び時間
- ・特記すべき心身の状況
- ・拘束開始及び解除の予定時期

6.利用者等に対する当該指針の閲覧に関する基本方針

この指針は、いつでも利用者及び家族等が自由に閲覧できるように、当法人のホームページ上で公表します。

附則

この指針は、令和5年4月1日より施行する。